



= いまの憲法が私たちの暮らしを護る =

原発ゼロ社会を目指すべきだが 岸田首相 原発回帰は既定路線

原発の新增設や稼働期間の延長といった活用策の検討を打ち出した岸田首相。ウクライナ情勢の緊迫化に伴う電力供給不安を背景にした緊急避難的な措置かと思つたら、

実は違うらしい。もともと岸田氏は原発推進派で、写真真は政権発足直後に描かれていたのです。特に目を引くのが運転期間の延長案。既に建設して投資を回収し終えた原発をさらに「使い倒す」ことができるため、

電力業界が最も強く望んでいた政策です。フクシマの反省はないのでしょうか。

ウクライナ情勢に関しては、我々は大変なことを突き付けられました。原発が攻撃にさらされて放射能が飛び散る恐怖です。ヨーロッパ最大の

ザポロジエ原発はロシアに攻撃、占領されて6基全てが停止になってしまいました。

この点は日本の原発にも当てはまることで、ミサイルで攻撃されたら警官でも自衛隊でも防衛は無理です。54基全てでなくてもその半分でも攻撃されたらどうなるでしょうか。

放射能汚染は大変なものです。福島一ヶ所の事故でも多くの関連死が出て、避難や食料の調達に苦労しましたが、それも広範囲に複数の原発が爆発したら不可能です。

他国からの攻撃以外にも、日本の原発の存在は大変な脅威であり続けています。先ずは地震多発の国であること、安全な避難が難し



東海第二原子力発電所 asahi.com/articles

いこと、そして11年前に過酷事故を起こした国とは思えない功利優先で反省が弱く、事故の教訓を生かす精神がないことです。

規制委員会への報告書に数百ヶ所の改ざん、原子炉内の温度計数個が故障しているながら放置していた等々原発という大変危険な施設を運営するには、あまりにもいい加減です。

我々は原発を監視し、原発ゼロの社会になるよう不断の努力が必要ではないでしょうか。

平和のつどい・のだ2022

戦争の記憶と記録を語り継ぐ

展示

今年もふれあいギャラリーで平和のつどいの展示を行います。

77年前の戦争の時の遺品や原爆写真のほか、九条の会では今世界で起こっている戦争や紛争も調べて展示します。また、戦時下の民間の船舶の被害についてのパネルもあります。ご都合をつけて是非ご来場ください。

- 10月27日(木)～11月1日(火)
- 9:00～17:00(最終日は15:00まで)
- 市役所1階 ふれあいギャラリー

10/29(土) 10:30～11:00 "平和コンサート"
"みんなで歌おう"もあります。

主催 平和のための戦争展・のだ実行委員会



< 案内チラシと開催趣旨抜粋 >
物価が上昇し生活が厳しくなる中で専守防衛の名の下に政府は防衛費を拡大しようとしています。こんなことで良いのでしょうか。先の大戦の反省はどなったのでしょうか。防衛費を福祉や教育に回したら人々の生活が豊かになるのではないのでしょうか。

今月の予定です

< コロナの感染状況で変更・中止 することがあります。 >

10月2日(日) 13:30～16:30
DVD視聴と「飯塚事件30年後の迷宮」
意見交換
南部梅郷公民館 南地域九条の会

10月8日(土) 13:30～16:00
野田・九条の会 学習「国の財政の基本」を学ぶ
10月例会
樺のホール 第2集会室 野田・九条の会

10月9日(日) 16:00～17:00
9日行動 九条通信配布・ボードでアピール
愛宕駅改札前広場 野田・九条の会

10月19日(水) 13:30～15:30
ちょっと硬派な「おしゃべりカフェ」 対面のおしゃべり復活 4回目!
市役所8階 レストラン会議室 野田・九条の会

10月27日(木)～11/1(火)
平和のつどい 展示「戦争の記憶と記録を語り継ぐ」

11月6日(日) 13:30～16:30
DVD視聴と意見交換 知っていますか!アラブ世界のこと「イスラエルとパレスチナ」
南部梅郷公民館 南地域九条の会

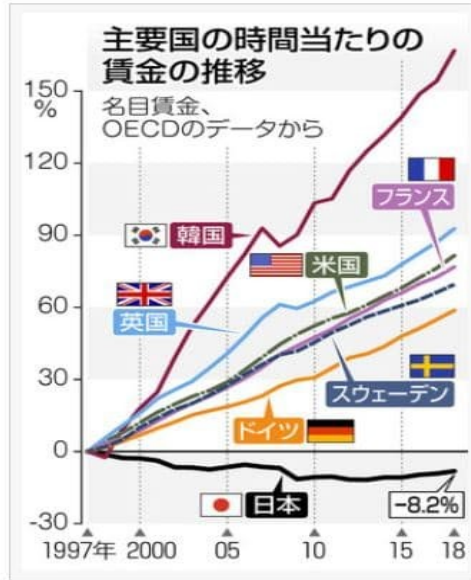
詳細はこちら

かつて輝いていた暮らしを取戻すために考える

▶ いまの暮らしはどうなっている

日本はもはや中進国に転落しつつあるのではないか。GDP 国内総生産は確かに世界第三位だ。しかし、ここ 25 年デフレは一向に改善されない。国民の消費は停滞、平均給与は横ばいか下降気味だ。最低賃金は既に韓国に抜かれ欧米はその上をいつている。人々は長い不況であるこの状況に慣らされてきてしまったといえる。低迷する日本をよそに先進諸国は着々と経済を発展させている。各指標を比較すればその歴然たる差に驚かざるをえない。

右掲示のグラフは主要 7 カ国の時間当たり賃金の推移を表している。各国は年毎に伸びているが日本のみ伸び率はマイナスだ。



東京新聞

▶ 自民 安倍政治がしてきたこと

バブル崩壊以降の政治は民主党政権の三年を挟むが 25 年間自民党が担ってきた。この間対外的には大きな紛争もなく国力は低下することがなかったにも関わらず、ここまで日本経済を低迷させてきてしまった原因をハッキリさせなければならない。原発事故を含む東日本大震災があったとはいえ経済構造は生産者重視、つまり大企業優先、規制緩和またコスト削減が重要とした法制、政策がとられてきた。これにより企業は利益の最大化、株主重視、コスト削減へと傾倒していった。

その結果、利益は最高益を毎年更新、内部留保を積み上げ、株主に高配当としてきたことは企業優先を見事に証明している。反動として消費者の家計収入は低下し需要は低迷、設備投資は抑制され、人件費削減で働く者への賃下げ、派遣法による非正規化は凄まじい勢いで押し進められることとなった。多くの人々が生活をやりくりする中、安倍政権は二度もの消費増税で困窮に落ちる人々を増やし、日本全体を活力のない国にし、先進国グループから転落させたのではないか。

▶ 暮らしを再び輝かせるには

安倍政権はデフレから脱却するにはアベノミクス三本の矢が必要だと国民に説明した。金融緩和、財政出動そして成長戦略であった。これら政策はデフレ対策として特別なことではなく、行うべきことをあげているだけだ。どこまで徹底できるかにかかっていたが一の矢に続く矢が放たれず失敗している。直ちに行うべきは名称はともかくとして矢の二、三番目の実行である。国は財政出動をし成長による増収を家計に分配することだ。一部の人を除き圧倒的多数の国民はいまの暮らしに不安を抱えている。かつてジャパンアズナンバーワンと言われ輝いていたときを知る与野党為政者は、自身の財政政策への認識を改めて問い、国の財政出動により国民の所得向上に叶う政策に転換しなければならない。



九条の会に愛をこめて 三浦 哲

縁あって野田・九条の会に席を置き約 7 年を経て感ずることは、小生にとって学習の場として掛け替えのない会でした。お陰を持ちまして数年来のライフワークとして「道徳の教科化反対」の論文も脱稿の目途が付きまして。これ偏に皆様方との交流の賜りと感謝しております。

何よりも小生の脳への刺激たるや相当なもので、かのディスカッションのあり様が小生を育てたと言えましょう。実は「道徳」を述べながら大半は安倍政治の批判でした。

明示的に禁じられぬことは何でもやってしまう者に道徳など語る資格があろう筈すら無いのにか「道徳を教科に」と言い出したので「教育基本法」の改悪に怒り心頭に発していた処なので「何を抜かすか」と筆を進め今日に至った訳ですが、次から次へと悪政を重ねられプロットの変更もようやく今回の事件で決着が付き、終わらせてくれた君に乾杯。

でもねえ『国葬だけは願い下げ』ですよ。愛された英国女王と比べ軽蔑されみっともない彼だもの。